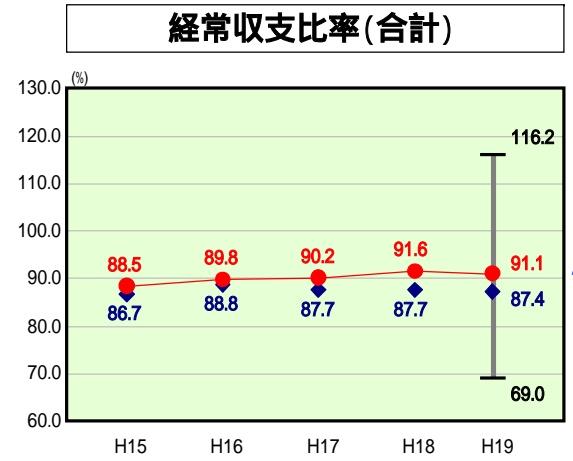


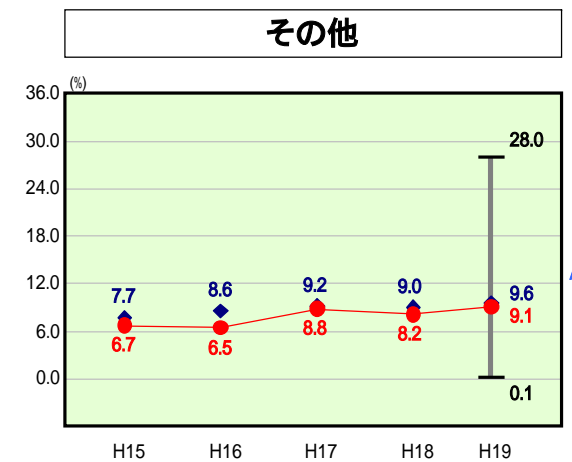
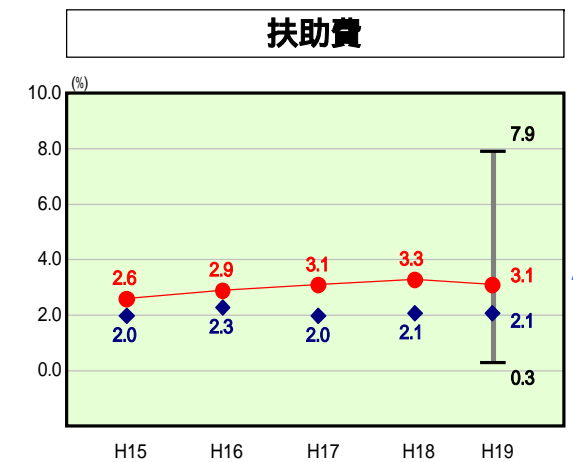
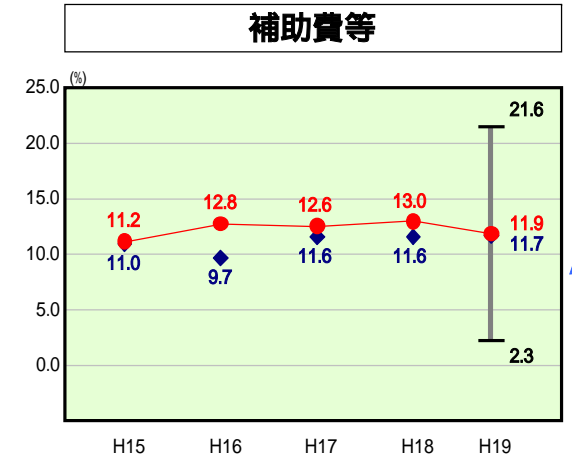
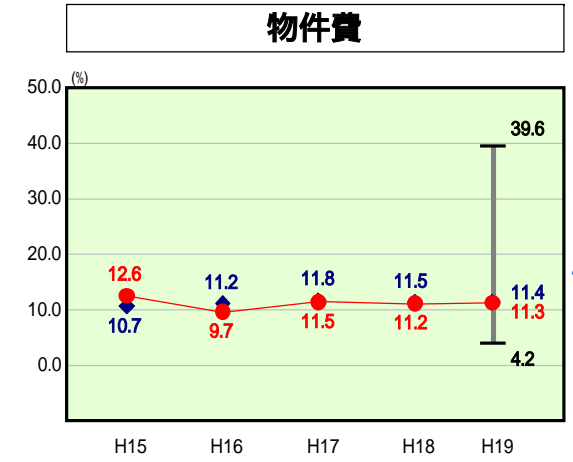
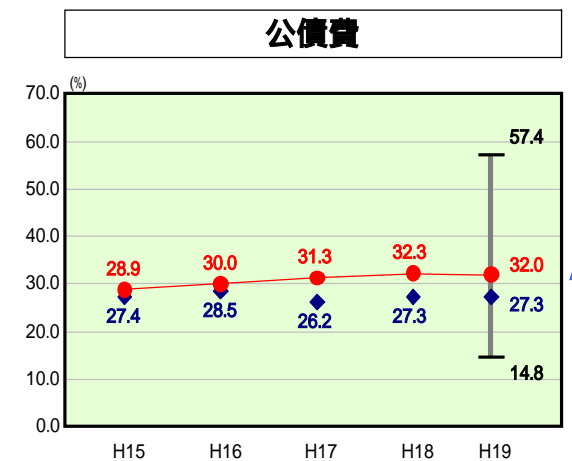
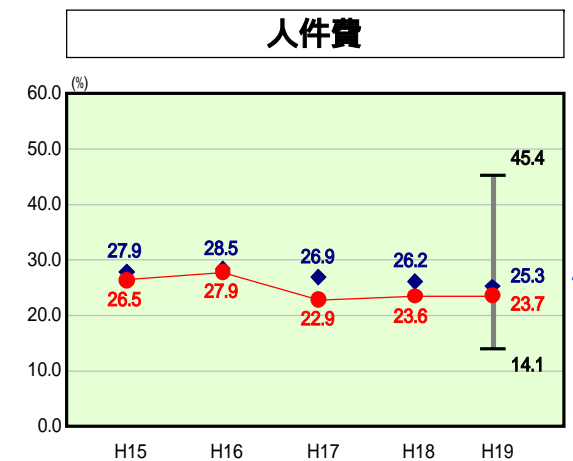
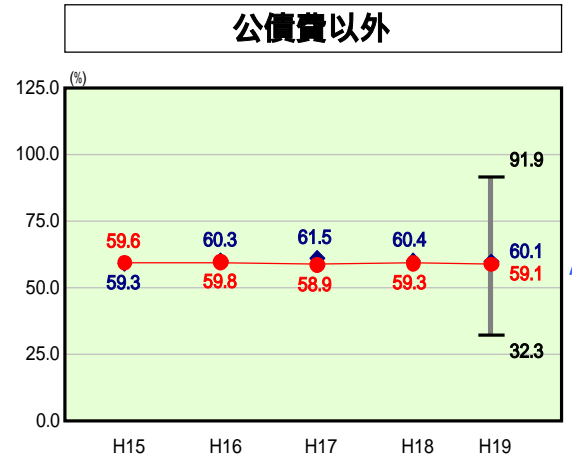
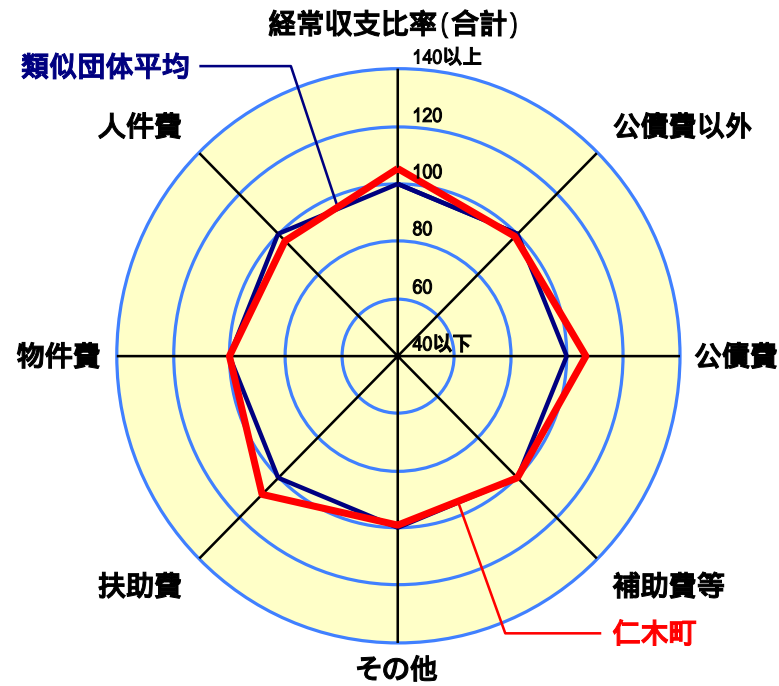
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 仁木町

経常収支比率の分析



当該団体値	●	人口	3,916人(H20.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	167.93 km ²
類似団体内最大値	┘	歳入総額	3,061,881千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	3,043,209千円
		実質収支	18,672千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率～公債費の増加により91.1%と類似団体平均を上回っている。地方債の積極的な抑制及び人件費の削減に努め、90%以下を目標に改善する。

・人件費～類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費分に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たり歳出決算額も類似団体平均を下回ってはいるが、今後はこれらを含めた人件費関係経費全体について更なる抑制に努める。

・物件費～物件費が類似団体平均と同程度の水準にあるのは、指定管理者制度の導入により委託先の対象を民間企業へも広げているためであり、今後も委託業務内容の見直し等による委託料の縮減を進める。

・扶助費～扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因としては、老人・心身障がい者の施設入所扶助費が膨らんでいることが挙げられる。今後は、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

・補助費等～補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、行財政構造改革プランに基づき、見直しや廃止を行う方針である。

・公債費～平成10・11年度の公共施設整備事業に加え、公営住宅建設事業等による地方債現在高が増加した影響で元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.7ポイント上回っている。さらに統合簡易水道事業に係る公営企業債の元利償還金等、公債費に類似する経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を4.9ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは平成19年度であるが、平成23年度までは6億円台で推移し、非常に厳しい財政運営となることが見込まれる。事業の内容を十分検討し、必要性や緊急性を考慮して、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

・その他～その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。今後は、簡易水道事業会計への繰出金の増加が見込まれるため、更なる経費の節減等により比率の維持に努める。

・普通建設事業費～近年の類似団体平均の減少率に比べると本町の減少率は大きい。これは、財政状況が非常に厳しいものになっており、実質公債費比率も19.9%と許可団体となっていることを踏まえ、普通建設事業費を抑制していることによる。今後数年は単独事業を始め、補助事業についても事業費の抑制に努める方針である。